

令和 6 年度決算

亀 山 市

令和6年度つつしんぼ わかりやすい決算書

JR関駅南側コスモス畑(関町新所)

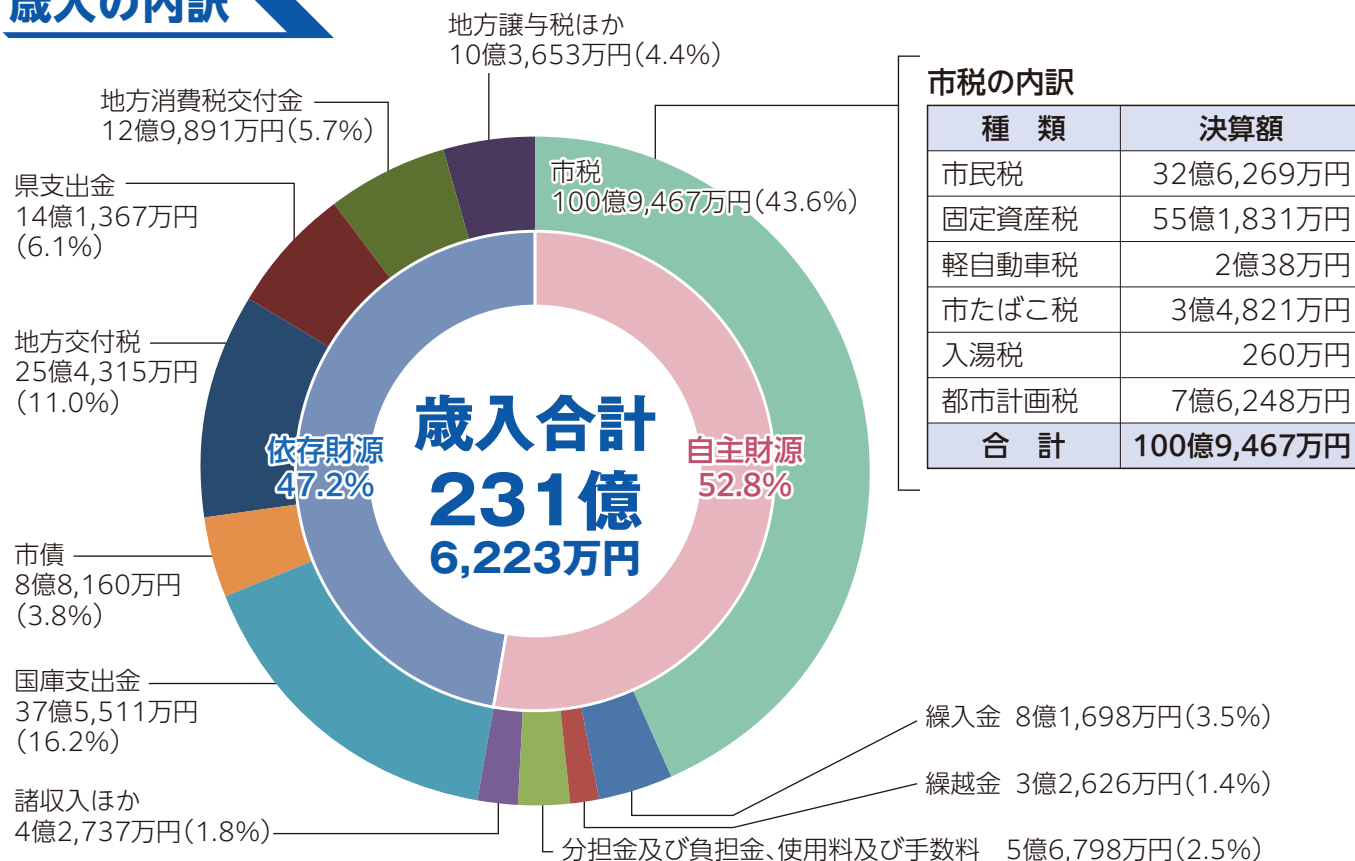
令和6年度 決算

令和6年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

令和6年度は、第2次総合計画後期基本計画の3年目として、エネルギー価格や物価の高騰、急激な人件費の上昇等を踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行い、取り組みを進めました。

「令和6年度つうしんば」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県支出がいくらで、どのように使われたのか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入の内訳



歳入は、前年度より約8億2千万円増加し、231億6,223万円となりました。

地方財政の自主性を確保する自主財源は、分担金及び負担金などの収入が約1.8億円の増収となりましたが、市税収入が約2.5億円の減収、諸収入が約5千万円減収、前年度繰越金が約1億1千万円の減収となったことなどにより、前年度より約4億1千万円減少し、構成比は歳入全体の52.8パーセントとなりました。

依存財源については、株式等譲渡所得割交付金が約5千万円の増収、地方特例交付金が約2億3千万円の増収、国庫支出金が約3億4千万円の増収となったほか、市債が約4億9千万円の増収となったことなどで、前年度より約12億2千万円増加し、構成比は歳入全体の47.2パーセントとなりました。

●歳入額を市民1人あたりに換算すると 47万2,362円

市税などの収入
31万6,942円



国からの収入
7万6,580円



県からの収入
2万8,830円



市債(借入金)
1万7,979円



その他の収入
3万2,031円

- ・繰入金
- ・繰越金
- ・諸収入
- ・財産収入
- ・寄附金

※市民1人当たりの歳入および歳出額は、令和7年4月1日現在の人口(49,035人)で計算しています。

一般会計

一般会計の歳入は231億6,223万円、歳出は226億6,264万円、歳入歳出差引額は4億9,959万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は4億7,856万円となりました。

歳入決算額 231億6,223万円

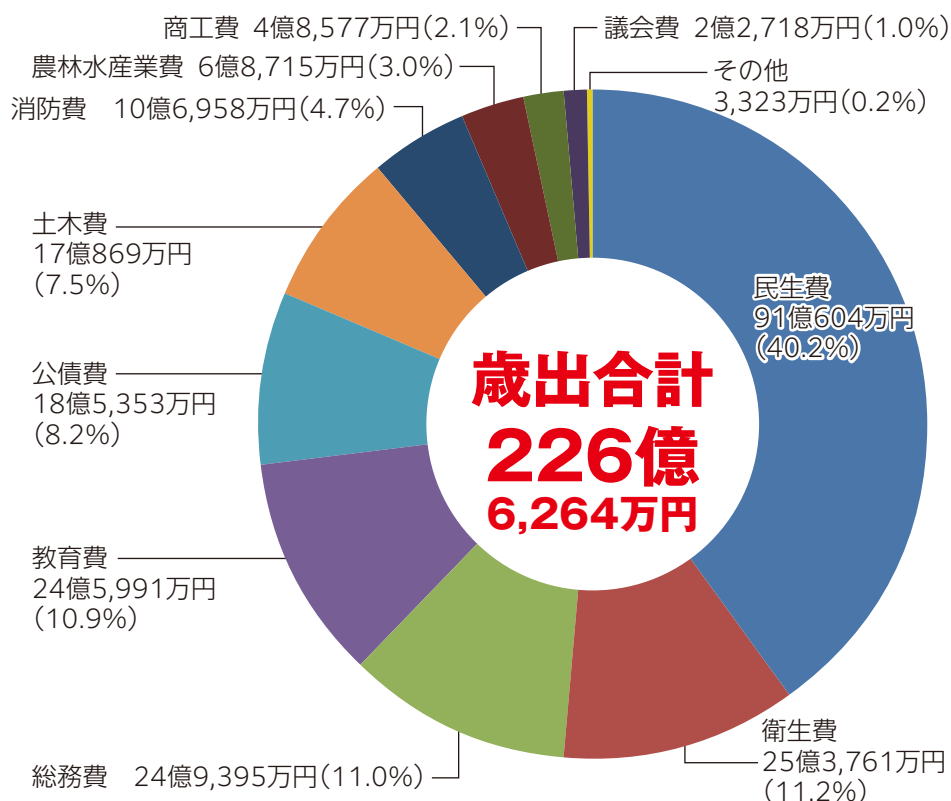
(対前年度比 約8億1,527万円の増)

歳出決算額 226億6,264万円

(対前年度比 約9億6,194万円の増)

実質収支額 4億7,856万円

歳出の内訳(目的別)



用語の解説

- 民生費…各種福祉事業に使った費用
- 教育費…学校教育や社会教育などに使った費用
- 土木費…道路やまちづくりなどに使った費用
- 総務費…地域振興や一般事務などに使った費用
- 衛生費…市民の健康管理やごみ処理に使った費用
- 公債費…借入金返済や利子支払いに使った費用
- 消防費…消防施設や消防団運営に使った費用
- 農林水産業費…農業や林業の振興に使った費用
- 商工費…観光や商工業の振興に使った費用
- 議会費…市議会の運営に使った費用
- その他…勤労者の支援、災害復旧などに使った費用

歳出は、前年度より約9億6千万円増加し、226億6,264万円となりました。

目的別でみると、民生費は民間保育所等整備事業や児童手当給付事業の増などにより約9億2千万円の増の約91億1千万円、総務費は庁舎建設基金積立事業、住民情報システム事業のほか一般職員人件費の増などにより約1億6千万円増の約24億9千万円となりました。

一方で、衛生費は、溶融処理施設管理費の減などにより約1億7千万円減の約25億4千万円、土木費は公園施設長寿化事業の減などにより約1億9千万円減の約17億1千万円となりました。

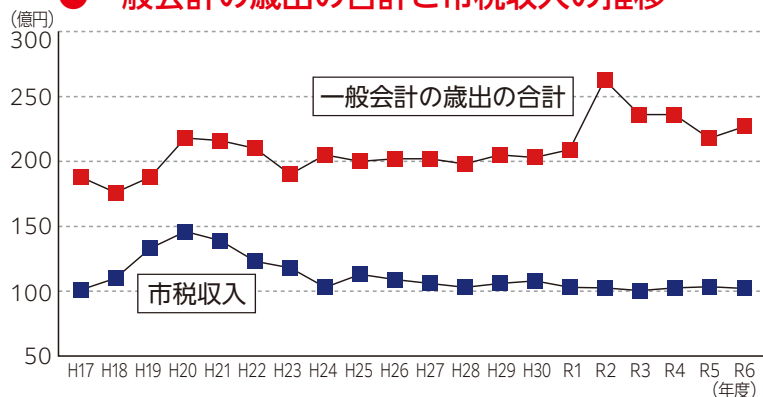
●歳出額を市民1人当たりに換算すると 46万2,174円

民生費 18万5,705円	衛生費 5万1,751円	総務費 5万861円	教育費 5万166円	公債費 3万7,800円	土木費 3万4,846円
					
消防費 2万1,813円	農林水産業費 1万4,014円	商工費 9,907円	議会費 4,633円	その他 678円	
				・労働費 ・災害復旧費	

決算経過

令和6年度決算については、市債や国庫支出金、地方特例交付金などが増収となりましたが、市税収入は個人市民税で定額減税の措置が行われたことなどにより減収になりました。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



歳入の経過

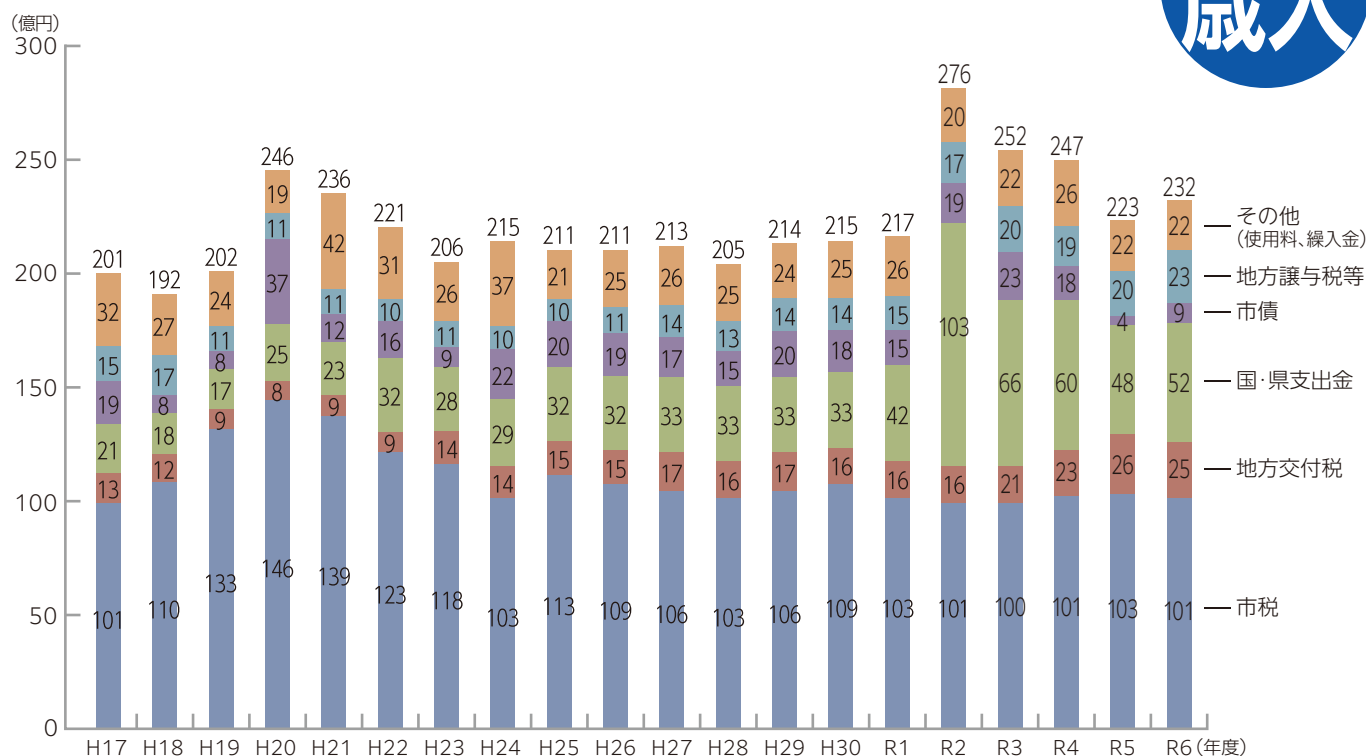
市税収入は、平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和6年度は前年度より約2億5千万円減の約101億円となりました。その内、個人市民税は、定額減税の措置が執られたことにより前年度から約1億6千万円減になったほか、法人市民税も約1億2千万円減になりました。一方、固定資産税は約4千万円の増となりました。今後も、市の財源の柱である市税収入の確保に努める必要があります。

国・県支出金は、民間保育所等整備事業に係る児童福祉費補助金があったことなどにより、前年度より約3億9千万円増の約51億7千万円となりました。

その他の収入については、定額減税による税収補填のため地方特例交付金が約2億3千万円の増となりましたが、前年度繰越金や基金繰入金などは減額となりました。

市債(借金)は、臨時財政対策債、一般廃棄物処理施設整備事業債などの借り入れを行い、前年度より約4億9千万円増の約8億8千万円となりました。

一般会計
歳入

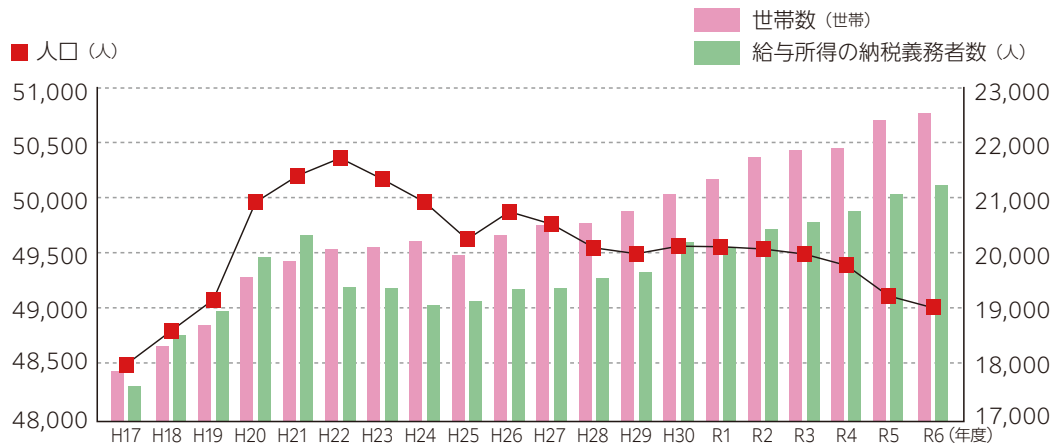


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

●人口・世帯数・ 納税義務者数の 推移

※人口と世帯数は4月1日
現在
※給与所得の納税義務者数
は7月1日現在

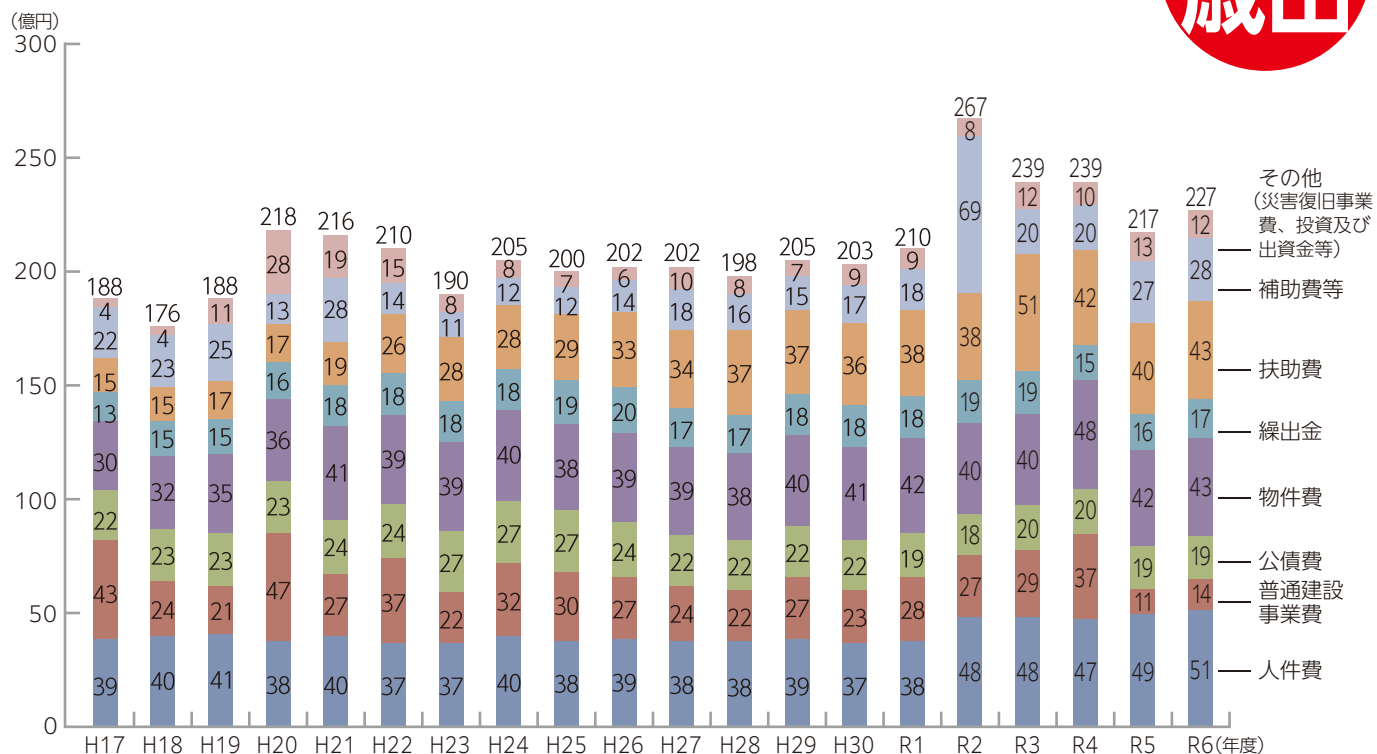


歳出の経過(性質別)

人件費は人事院勧告による職員給料や退職手当の増、最低賃金の上昇に伴う会計年度任用職員の報酬の増などにより、前年度より約1億7千万円増の約51億1千万円、普通建設事業費は民間保育所等整備事業などにより、前年度より約3億円増の約14億2千万円となりました。

また、公債費(借金の返済)は前年度から約9千万円減の約18億5千万円となりましたが、物件費は小学校教師用指導書の購入に伴う消耗品費や、住民情報系システム事業の標準化対応に伴う委託料等の増により、前年度から約9千万円増の約42億8千万円となりました。

そのほか、繰出金は前年度から約9千万円増の約16億7千万円、扶助費は制度改正に伴う児童手当給付事業などの増により、前年度より約3億円増の約42億9千万円、補助費等は前年度から約1億2千万円増の約27億9千万円となりました。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への投資など

令和6年度に実施した主な事業

1 快適さを支える生活基盤の向上



東野公園体育館改修事業 1億5,070万円

健康政策課

指定避難所である東野公園体育館に空調設備と自家発電設備を整備し、災害時における避難所機能の強化を図りました。



地震対策・木造住宅補強事業 3,109万円

建築住宅課

耐震診断において耐震性の有無を診断するとともに、耐震性が低いと判定された木造住宅に係る耐震補強や除却に対する支援を行い、地震等で建物が倒壊する災害リスクの低減を図りました。



東海道街道環境整備事業 5,865万円

建設管理課

関宿の重伝建選定40周年に合わせて、関宿内の旧東海道における舗装の美装化を重点的に実施し、沿道区域のさらなる魅力向上を図りました。



橋梁長寿命化修繕事業 7,387万円

建設管理課

橋梁の健全度点検の結果等に基づき、市が管理するすべての橋梁の修繕を計画的に進めることで、橋梁の長寿命化を図りました。

2 健康で生きがいを持てる暮らしの充実



かめやま文化年事業 1,732万円

文化課

「かめやま文化年2024」を開催し、子どもたちの文化芸術活動への参画機会の充実に努めるとともに、文化の継承と創造を育む取り組みにより、まちのにぎわいや魅力の創出につなげました。



健康都市大学創設・運営事業 358万円

健康政策課

健康に関する知識の習得と実践の場である「かめやま健康都市大学」の講座の充実等と、大学修了生である「健都サポーター」の活動を通じた地域での健康活動の拡大を図りました。



高度医療機器更新事業 1億43万円

病院総務課

導入から10年以上が経過した市立医療センターのMRI装置およびCTスキャナーを更新し、地域医療拠点としての機能強化と患者サービスの向上を図りました。



地域福祉力向上重層的支援体制整備事業 2,630万円

地域福祉課

社会参加支援員(CSW)として、新たに公認心理師の有資格者を配置し、支援対象者や支援内容を拡大することで、世代や属性を問わない包括的な相談支援体制の充実を図りました。

3 交通拠点性を生かした都市活力の向上



産業振興奨励事業 1億1,481万円

商工観光課

亀山市産業振興条例に基づき、事業所の新設・増設を行った事業者に対して奨励金を交付し、多様な産業集積を図りました。



ニホンザル等獣害対策事業 2,792万円

生物多様性・獣害対策室

鳥獣被害防止対策推進協議会との連携やサル被害対策チーム「モンキーレンジャーズ」の活動を通じ、サルの遊動域調査や位置情報の提供を行い、三重大学との連携により、GPSを活用した被害リスクマップの作成に取り組みました。

4 子育てと子どもの成長を支える環境の充実



民間保育所等整備事業 3億5,778万円

子ども政策課

認定こども園を整備する社会福祉法人等への財政支援を通じて、低年齢児の受け入れ規模を拡大することにより、待機児童の減少に向けた就学前教育・保育機能の充実を図りました。



子育て世代包括支援事業 9,628万円

子ども総合支援課

従来から実施している「4カ月児」「10カ月児」「1歳6カ月児」および「3歳児」健康診査に加え、新たに「1カ月児」健康診査の費用助成や、産後ケア事業の対象者拡充などを行い、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援体制の充実を図りました。



中学校全員喫食制給食実施事業 1,406万円

教育総務課

亀山中学校および中部中学校における民間調理委託による全員喫食制給食の実施に向け、2校の給食受け入れ環境の整備に着手しました。

5 市民力・地域力の活性化



地域まちづくり協議会 支援事業 2,814万円

まちづくり協働課

コロナ禍からの快復と地域まちづくり活動のさらなる活性化に向け、地域予算制度を充実させるとともに、地域で活躍できる人材の発掘・育成支援等を行いました。



市制施行20周年記念事業 774万円

広報秘書課

令和7年1月に市制施行20周年を迎え、節目の年を市民と共に祝う記念式典を開催するなど、市への愛着や誇りの醸成を図りました。

他の分野別事業

1 快適さを支える生活基盤の向上

■ 公園施設長寿命化事業	2,200万円
■ 地域生活交通再編事業	1億4,707万円
■ 防災情報伝達システム整備事業	1億4,908万円
■ 津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	367万円
■ 消防庁舎及び関分署自家用発電設備改修事業	347万円
■ 地域防犯カメラ設置支援事業	70万円
■ ごみ溶融処理施設大規模整備事業	1億4,190万円
■ 鈴鹿関跡学術調査事業	537万円
■ 関宿重伝建選定40周年記念事業	256万円



2 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ アプリdeウェルネス推進事業	399万円
■ がん検診推進事業	8,125万円
■ がん患者支援事業	42万円
■ 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	2,880万円
■ 介護保険地域支援事業・地域包括支援事業	6,092万円
■ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	574万円
■ 福祉医療費助成事業(心身障がい者)	1億4,988万円



3 交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 亀山ブランド推進事業	200万円
■ 観光プロモーション推進事業	236万円
■ 地域活性化企業人の活用(観光振興事業・地域活性化起業人事業)	460万円
■ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	289万円
■ 創業等支援事業	444万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	130万円
■ リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	3,555万円



4 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ GIGAスクール構想推進事業	5,646万円
■ 教育支援センター事業	1,105万円
■ 個の学び支援事業(小・中学校)	9,438万円
■ 福祉医療費助成事業(子ども)	2億744万円
■ 放課後児童クラブ事業	2億1,461万円
■ 長期休暇子どもの居場所事業	540万円
■ 学校給食費等に係る保護者負担の軽減	1,400万円



5 市民力・地域力の活性化

■ 市民活動応援事業	883万円
■ シティプロモーション推進事業	252万円
■ 移住交流促進事業	403万円



6 行政経営

■ 庁舎建設基金積立事業	1億円
■ 行政情報システム事業(住民情報系)	1億4,226万円
■ 窓口入力支援システムの導入(戸籍住民基本台帳管理費)	418万円



令和6年度に実施したその他の事業についても、市ホームページで公開しています。詳しくは、検索してご覧ください。

行政評価 第2次総合計画 亀山市

Q 検索

特別会計

一般会計からの繰入金

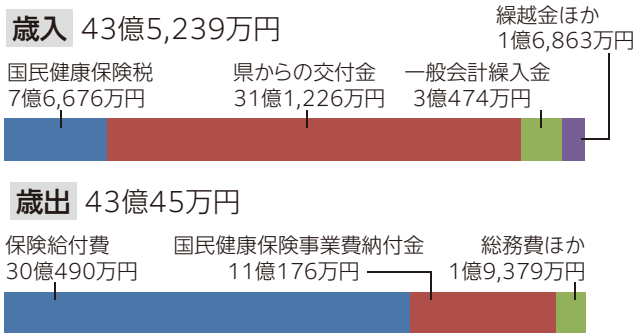
国民健康保険事業	3億474万円
後期高齢者医療事業	6億7,385万円

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けており、亀山市では現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2つの特別会計があります。

特別会計全体の決算額は、歳入が約56億7,864万円、歳出は約56億1,985万円、歳入から歳出を差し引いた額から、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、約5,879万円となりました。

国民健康保険事業

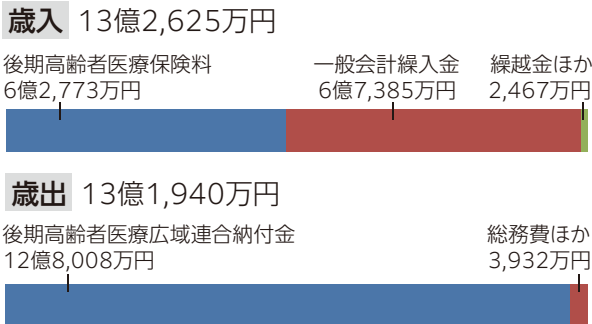
令和6年度末の加入世帯数は5,122世帯、被保険者数は7,462人でした。医療費(自己負担分を除く)を保険給付費として国民健康保険事業特別会計から支出しました。



後期高齢者医療事業

75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、令和6年度末の被保険者数は7,567人でした。

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しました。



企業会計

一般会計からの繰入金

下水道事業	8億2,600万円
病院事業	2億8,233万円

地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている特別な会計であり、原則として独立採算制による業務運営が求められています。令和6年度決算においては、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業の4つの企業会計となります。

水道事業

第1水源系基幹管路の耐震化整備工事への着手、刃法寺加圧ポンプ場の非常用発電設備の設置、みどり町等の配水管の改良工事を行うなど、施設の耐震化と安定稼働に努め、安全でおいしい水の安定供給を行いました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億3,171万円
水道事業費用	12億52万円
差引額	2億3,119万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	9,100万円
資本的支出	5億8,142万円
差引額	△4億9,042万円

工業用水道事業

工業用水として4企業に1日平均1,644㎡を供給しました。また、水源や施設の定期的な維持管理を行うことにより、良質で安定した水の供給に努めました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	8,548万円
工業用水道事業費用	5,203万円
差引額	3,345万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0万円
資本的支出	2,697万円
差引額	△2,697万円

下水道事業

公共下水道事業では、井田川・能褒野、本町南部の各処理分区にて管渠布設工事を、また、井田川・能褒野処理分区で長寿命化対策工事を行いました。農業集落排水事業では、施設の計画的な更新・修繕およびポンプ施設などの点検や清掃を行いました。令和6年度末には、供用面積1459.1ha、処理区域内戸数14,667戸、普及率79.7%になりました。

収益的収支(下水道使用料金などでの収支)	
下水道事業収益	16億2,327万円
下水道事業費用	15億7,524万円
差引額	4,803万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	10億1,884万円
資本的支出	14億7,851万円
差引額	△4億5,967万円

病院事業

病床数は90床(うち地域包括ケア病床27床)で、年間延べ22,443人が入院し、延べ39,208人が外来を受診しました。老朽化した施設設備の修繕や、高度医療機器(超伝導磁石式MR装置、全身用X線CT診断装置)の更新を行い、病院の機能強化を図りました。

収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	16億8,751万円
病院事業費用	17億9,485万円
差引額	△1億734万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億6,403万円
資本的支出	2億1,274万円
差引額	△4,871万円

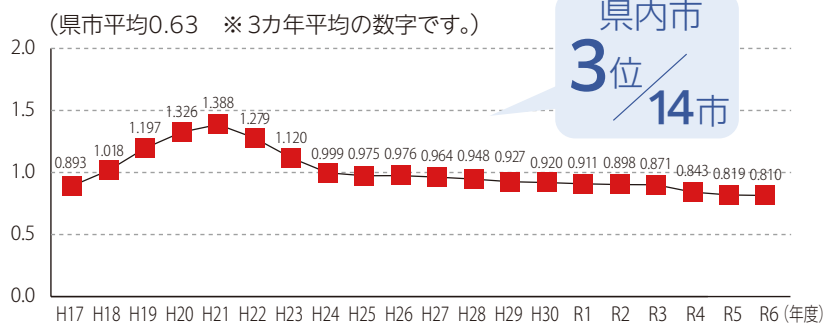
財政指標

自治体の財政状況を分析するための、さまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。

一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率も、国が定める基準に対して下回る比率となっています。

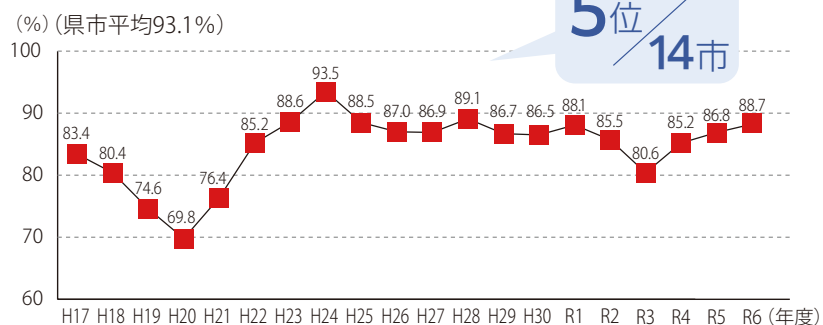
財政力指数 0.810

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



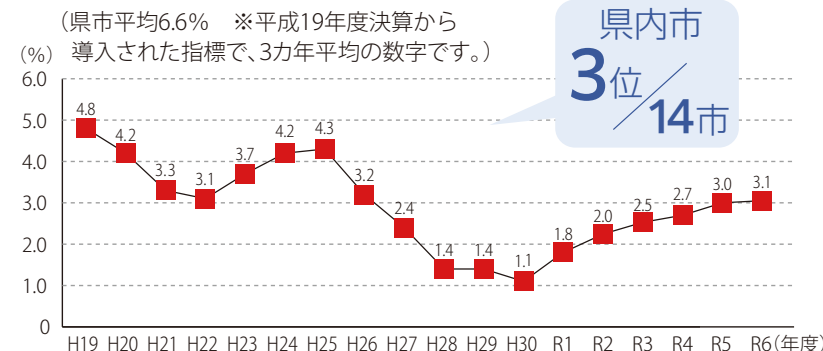
経常収支比率 88.7%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 3.1%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

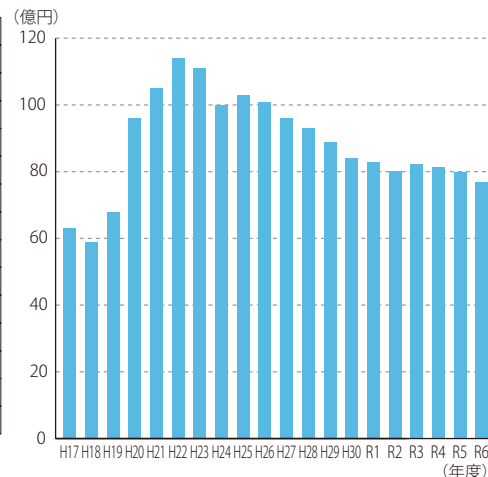


基金残高 約77億円

法律や条令に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

令和6年度末の基金残高は約77億円で、年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、長引く物価高騰の影響を受け、令和6年度末残高は前年度から約3億4千万円の減となりました。

財政調整基金	15億2,385万円
減債基金	6億6,789万円
国民健康保険事業運営基金	1億3,624万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億9,844万円
地域福祉基金	1,266万円
ふるさと・水と土保全基金	2,494万円
ボランティア基金	1,420万円
庁舎建設基金	15億円
市民まちづくり基金	5億7,983万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億7,420万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,880万円
文化振興基金	1,428万円
森林環境整備基金	2,121万円
計	76億8,467万円



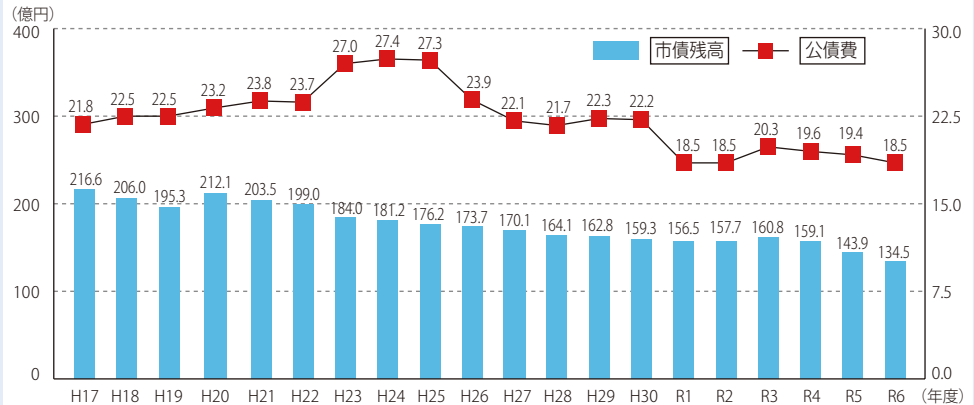
財政運営

市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約135億円となりました。

令和6年度には、新たに約8億8千万円を借り入れています。将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。

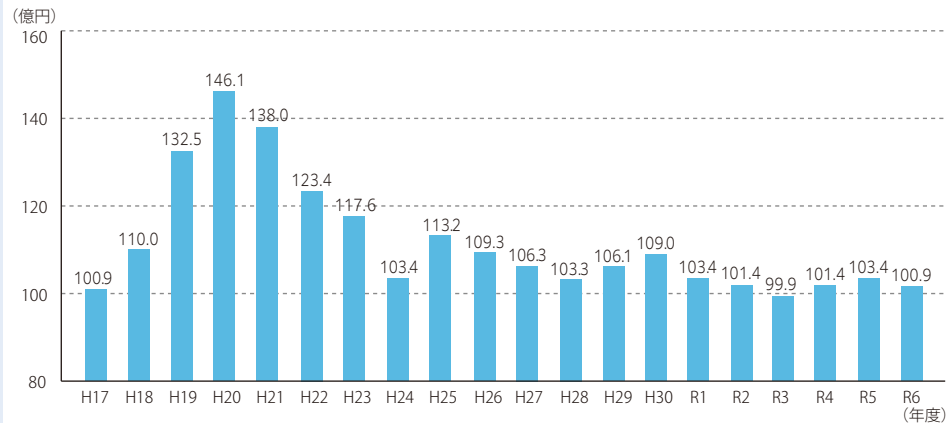
市債残高 平成17年度から約82億円減少!



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

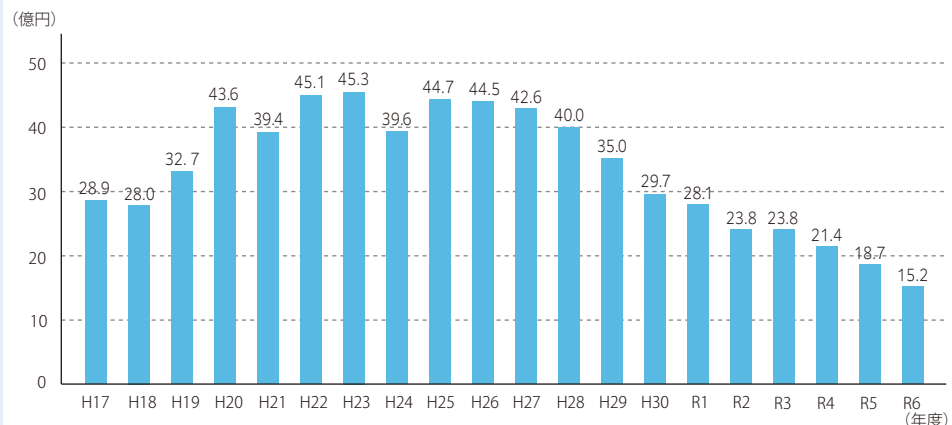
令和6年度は、個人市民税で定額減税の措置が執られたことなどにより、市税収入は昨年度から約2.5億円減となる約101億円となりました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

令和6年度は、物価高騰等に対応するために基金の取崩しを行ったことから、基金残高は前年度から約3億4千万円減の約15億2千万円となりました。



今後の財政運営は

令和6年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、財政構造の抜本的な改革に向けた取り組みを進める中で、事業全体をスクラップ・アンド・ビルドの視点で再編するとともに、部局横断の連携による新しい仕組みづくりを構築するなど、限られた行政経営資源の下、市財政の早期回復に向けた取り組みを進めます。

抜本的な財政構造改革に取り組みます。

年収約462万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和6年度の実際の一般会計決算を1/5000にして、約462万円の家計に例えてみました。

市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の年間の家計簿をつくってみると…

収入

令和5年度からの
増減

現金収入 421万円 (+8万円)

給料(基本給)

▶ 市税、分担金および負担金 208万円 (-5万円)

給料(諸手当)

▶ 地方交付税、譲与税・交付金等 98万円 (+7万円)

パート収入

▶ 諸収入、使用料・手数料 13万円 (-1万円)

親からの援助

▶ 国庫支出金、県支出金 102万円 (+7万円)

ローン(借入金)

▶ 市債 18万円 (+10万円)

貯金の取り崩し

▶ 繰入金 16万円 (-1万円)

繰越金

▶ 繰越金 7万円 (-2万円)

収入合計 462万円 (+15万円)

貯金額 135万円 (-5万円)

支出

令和5年度からの
増減

生活費用 348万円 (+14万円)

食費

▶ 人件費 84万円 (+4万円)

医療費

▶ 扶助費 85万円 (+6万円)

光熱水費などの雑費

▶ 物件費、補助費等 117万円 (+3万円)

車などの修理代

▶ 維持修繕費 13万円 (-1万円)

教育費

49万円 (+2万円)

子どもへの仕送り

▶ 繰出金 33万円 (+2万円)

ローンの返済

▶ 公債費 37万円 (-2万円)

家や庭の建築・改修

▶ 普通建設事業費、災害復旧事業費 24万円 (+4万円)

貸付など

▶ 貸付金、投資および出資金 6万円 (-1万円)

貯金など

▶ 積立金、予備費 4万円 (+1万円)

支出合計 452万円 (+18万円)

余り 10万円 (-3万円)

ローン残高 269万円 (-19万円)

令和6年度の家計は…

収入は、給料のうち基本給は減りましたが、諸手当は増えました。また、親からの援助のほかローン(借入金)が増えました。そのほか、パート収入や貯金の取り崩し、繰越金はほぼ横ばいで、収入合計は昨年度から増えました。

支出は、食費や医療費のほか光熱水費などの雑費、教育費、家や庭の建築、老朽化に伴う改修にかかる支出などが増えたため、昨年度から増えました。

令和7年度は、貯金が減っていることもあり、引き続き節電や節水に努めるほか、その他の出費についても無駄をなくし、ローンの借り入れや貯金の取り崩しを最小限にとどめるなど家計の見直しを行い、安定化を図っていきます。

※計数ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



令和6年度つうしんば
わかりやすい決算書

発行：亀山市 編集：政策部 広報秘書課 広報グループ

〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地 TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955 ホームページ <https://www.city.kameyama.mie.jp>

広報亀山は、古紙パルプ配合率60%、白色度80%の再生紙および植物油インキを使用しています。

